

宮城県監査委員告示第16号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により平成17年度第3四半期
に実施した普通会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

平成18年2月24日

宮城県監査委員 菊地 浩
宮城県監査委員 藤原 範典
宮城県監査委員 阿部 徹
宮城県監査委員 谷地森 涼子

1 監査実施機関及び監査実施年月日

監査実施機関	監査実施日
地方機関	
総務部	
農業短期大学	11月 2日
栗原県税事務所（旧築館県税事務所）	10月 6日
石巻県税事務所	10月 7日
企画部	
東京事務所	11月 9日
保健福祉部	
仙台保健福祉事務所	12月14日
栗原保健福祉事務所	10月18日
登米保健福祉事務所	10月18日
石巻保健福祉事務所	10月 7日
気仙沼保健福祉事務所	10月25日
高等看護学校	11月 7日
中央地域子どもセンター	10月13日
産業経済部	
大阪事務所	11月17日

大河原地方振興事務所	1 1 月 1 8 日
登米地方振興事務所（旧迫地方振興事務所）	1 0 月 2 4 日
石巻地方振興事務所	1 1 月 1 5 日
気仙沼地方振興事務所	1 0 月 7 日
松島公園管理事務所	1 1 月 7 日
仙台家畜保健衛生所	1 0 月 1 3 日
林業試験場	1 2 月 2 2 日
土木部	
大河原土木事務所	1 1 月 1 8 日
栗原土木事務所（旧築館土木事務所）	1 0 月 2 4 日
登米土木事務所（旧迫土木事務所）	1 0 月 6 日
気仙沼土木事務所	1 0 月 1 9 日
東部下水道事務所	1 2 月 1 日
教育庁	
登米教育事務所（旧迫教育事務所）	1 2 月 2 7 日
石巻教育事務所	1 2 月 2 0 日
志津川教育事務所	1 1 月 1 4 日
多賀城跡調査研究所	1 1 月 8 日
東北歴史博物館	1 1 月 8 日
古川高等学校	1 0 月 5 日
築館高等学校（旧築館女子高等学校含む）	1 1 月 2 9 日
名取北高等学校	1 2 月 1 5 日
松山高等学校	1 2 月 1 5 日
利府高等学校	1 0 月 2 8 日
柴田高等学校	1 0 月 2 7 日
仙台東高等学校	1 2 月 1 日
富谷高等学校	1 0 月 3 1 日
亘理高等学校	1 2 月 1 9 日

本吉響高等学校	1 1 月 1 6 日
水産高等学校	1 2 月 2 6 日
古川工業高等学校	1 2 月 2 2 日
拓桃養護学校	1 1 月 1 日
山元養護学校	1 0 月 2 7 日
古川養護学校	1 0 月 5 日
養護学校小牛田高等学園	1 0 月 4 日
養護学校岩沼高等学園	1 1 月 1 日
警察本部	
大和警察署	1 0 月 1 8 日
佐沼警察署	1 0 月 3 日
登米警察署	1 0 月 3 日
古川警察署	1 0 月 1 8 日
鳴子警察署	1 0 月 1 2 日
加美警察署	1 1 月 2 2 日
小牛田警察署	1 1 月 2 日
涌谷警察署	1 1 月 2 日
大河原警察署	1 0 月 1 3 日
白石警察署	1 0 月 1 3 日

[補充監査]

本庁

土木部

営繕課（設備室含む）

1 2 月 2 7 日

地方機関

産業経済部

栗原地方振興事務所（旧築館地方振興事務所）

1 2 月 2 7 日

2 監査結果

平成 1 6 年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第 2 条第 1 4 項及び第 1 5 項の規

定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は下記のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況を重点として実施しました。その結果は別紙のとおりです。

記

(1) 栗原県税事務所(旧築館県税事務所)

県税において、収入未済があったので、今後とも収納促進と収入未済の発生防止対策を講じるとともに、適切な債権管理を図る必要がある。

なお、納税の催告や自動車税納付のための集会所等を利用しての移動窓口を設置するなど、収入未済を解消する努力がみられるが、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努める必要がある。

平成16年度収入未済額

現年度分	50,126,037円
過年度分	102,728,920円
合計	152,854,957円

(2) 石巻県税事務所

県税において、収入未済があったので、今後とも収納促進と収入未済の発生防止対策を講じるとともに、適切な債権管理を図る必要がある。

なお、納税の催告や休日・夜間納税窓口を開設するなど、収入未済を解消する努力がみられるが、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努める必要がある。

平成16年度収入未済額

現年度分	184,609,882円
過年度分	479,557,721円
合計	664,167,603円

(3) 仙台保健福祉事務所

生活保護扶助費返還金及び母子寡婦福祉資金貸付金償還金において、収入未済が多額で、増加しているため、今後の収納促進と収入未済の発生防止対策を早期に講じる必要がある。

平成16年度生活保護扶助費返還金収入未済額

現年度分	5,012,816円
過年度分	1,218,944円
合計	6,231,760円

平成16年度母子寡婦福祉資金貸付金償還金収入未済額

現年度分	4,026,832円
過年度分	11,769,958円
合計	15,796,790円

(4) 中央地域子どもセンター

民生費負担金において、電話による督促や家庭訪問を実施するなど、収入未済を解消する努力がみられるものの、収入未済が多額で、増加しているため、今後の収納促進と収入未済の発生防止対策を講じる必要がある。

平成16年度収入未済額

現年度分	5,336,970円
過年度分	16,075,610円
合 計	21,412,580円